

3 議 案

第 1 号議案 議事録署名人選任の件

定款第 30 条第 2 項にもとづき、次の二名を選任する。

1

2

第 2 号議案 令和 2 年度事業実績の件

令和 2 年度（2020 年度）事業報告

1. 全体評価まとめ

令和 2 年度（2020 年度）は新型コロナウイルスで始まり、新型コロナウイルスで終わった 1 年であった。感染防止のためマスク着用や三密を避けるなど活動における制限や緊急事態宣言等に基づき、イベント自体の自粛が要請され、結果として認定特定非営利活動法人えどがわエコセンター（以下「エコセンター」という。）の事業も大幅に抑制せざるを得ず、残念な 1 年となった。特に例年 6 月に開催される環境フェアや 10 月の江戸川区民まつりなど大きなイベントが軒並み自粛となり、活動面や寄付金などの収入面においても大きな影響があった。

さらに、コロナ危機により、環境に対する区民の関心が低下するのではないかという不安が頭をよぎる状況でもあった。ただ、コロナ禍による経済活動の停滞により温室効果ガスの排出量も減少した一面もあった。こうした状況にあって、残念ながらエコセンターにおける事業実績総数は 93 件で対前年比 57%減、参加者総数も 2,261 人で 88%減と大幅な減少となった。

アフターコロナでは、大量生産・大量消費の世界に戻るのではなく、温暖化対策を強化しながら、持続可能な社会を目指すことが求められており、これはグリーンリカバリーと呼ばれるものである。さらにコロナ危機によって加速した新しい生活様式への適応も重要である。また昨今では猛暑や豪雨、水害が日常化し地球は深刻な温暖化の脅威に晒されており、新たな感染症の拡大は、熱帯雨林の開発により野生動物と人間との距離が近づいたことも一因と言われている。生物多様性の保全や気候危機の回避は深く結びついており、その解決が大きな課題である。

エコセンターは、「Be better, together ～より良い未来へともに進もう～」をスローガンに、葛西海浜・臨海公園をフィールドとした事業を進め、エコセンターの取り組みに大きな進化が見られた 1 年であった。具体的な取り組みとしては、初めての開催となる「葛西海浜・臨海公園 魅力発見・探検ツアー」や海洋環境専門家の木村尚氏を招いた「環境講演会&西なぎさ清掃活動」

などラムサール条約湿地登録された葛西海浜公園をPRする事業を重点的に取り組んだ。また、令和2年度から開始したフードドライブ常設回収では、多くの区民から未利用食品の持ち込みがあり、区民のニーズに応えることができた。コロナ禍ではあるものの、多くの関係者と力を合わせて行った新たな事業や、「講演会」と「清掃活動」や「パネル展示」を結びつけて行う複合的な事業にも挑戦した。

令和2年度は、グローバルな視点とともにローカルな視点からも地球温暖化対策の新たなスタートをきった年だといっても過言ではない。環境問題は地球規模での視点が欠かせないが、これまでは国際協調路線が至る所で綻びが見られ、大きな危機に見舞われていた。しかし、アメリカのパリ協定復帰とともに、国内では菅総理の初めての所信表明において、2050年までにカーボンニュートラルや脱炭素社会の実現を目指すことを宣言した。これに伴い、12月には2050年のカーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略も策定され、温暖化への対応が産業構造や経済社会の変革をもたらし、「経済と環境の好循環」によって大きな成長につながることを政府として明らかにした。さらに、国と地方の協働・共創により、地域における2050年脱炭素社会の実現に向けて国・地方脱炭素実現会議が開催され、ロードマップづくりなどが行われており、小泉環境大臣は「ドミノのように全国に脱炭素の輪を広げ、2030年までにできるだけ多くの脱炭素ドミノを実現することを目指す」と発言するなど大変意欲的に取り組んでいる。

エコセンターとしても、区民・事業者・区と連携するとともに、SDGsの誰一人取り残さないという理念を踏まえ、区民の生活に身近な脱炭素に向けた取り組みの一層の充実を図っていく。

2. 主要事業別評価

- (1) 令和2年度からスタートしたフードドライブの常設回収は、交通の便がよくいつでも持ち込みができるという利便性やコロナ禍のために以前から行っていた地域まつりでの回収がなかったことから多くの区民から未利用食品を持ち込んでいただいた。さらに、未利用食品の提供先であるフードバンクも当初は2ヶ所であったが、4ヶ所に拡大し、食品ロス削減に向けて大きく貢献したと考える。
- (2) ラムサール条約登録湿地である葛西海浜公園では、葛西の海を守り、楽しみ、次世代へ引き継いでいくため、親子を対象にした「葛西海浜・臨海公園 魅力発見・探検ツアー」や東なぎさクリーン作戦などを開催し「地域の宝」である葛西の海を多くの区民に伝えることができた。
- (3) エコアクション講座は、実施できた講座が3講座と厳しい実績となったが、DEXTE-Kの協力のもと海洋環境専門家の木村尚氏を招いた清掃活動と環境講演会の二本立てとなる講座を実施し、ラムサール条約登録湿地である葛西海浜公園や東京湾の歴史、里海を育てる大切さを多くの参加者に知っていただくことができた。また、上智大学准教授である井上直己氏を招き、気候危機そしてコロナ禍において食を通じて私たちができることについてご講演いただいた。多くの参加者から活発な意見が出るなど、関心の高まりを感じる内容であった。
- (4) 環境教育では、グリーンプラン推進校が16校と前年度の10校から6校も拡充し、ESD（持続可能な開発のための教育）の取り組みやグリーンプラン推進校の認知度が高まった。しかし、コロナ禍による活動の自粛により、放課後環境教育は134人、出前授業も729人と前年度から大幅に参加者が減少した。

- (5) エコカンパニーえどがわは、新規登録がわずか5件と前年度を大きく下回り、また退会事業所も30件と登録事業所数が大きく減少し、累計登録件数は330件となった。令和2年度はコロナ禍の影響により、PRする機会が大幅に減るとともに、事業所自身の負担も大きくなり、環境経営へ目を向ける余裕がなくなってしまったという声が多く聞かれた。
- (6) コロナ禍により3月～5月、1月～3月の約6ヶ月にわたり事業を自粛したが、その中で、マスク不足が深刻化し、区よりマスク作りの要請があった。数名の理事が協力し全体で3,000枚近くのマスクを手作りし、協力金を医療従事者に寄付することができ「えどがわ魂」を発揮する結果となった。この経験を生かした残り布で作るマスク作り教室は注目を集め好評であった。
- (7) 各事業をSDGsに紐づけSDGsの見える化を行い、事業の方向性や目的を持続可能性の観点から区民に発信することができた。また、令和2年7月に設置されたSDGs推進センター開設準備室について、エコちゃんねるで紹介するなど、様々な媒体によって開設に向けたPRに協力した。

3. 次年度へ向けた重点課題・対策

新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化し、「環境フェア2021」や「江戸川区民まつり」、「春の地域まつり」などの中止が決定した。令和3年度も引き続き感染症対策を講じ、社会情勢を鑑みながら事業運営を進めていく必要がある。

令和3年度は「スーパーイヤー」と呼ばれ温暖化対策が進むかどうか重要な節目の年となる。4月22日のアースデイに気候変動サミット、6月にはG7サミット、11月にイギリスのグラスゴーにて気候変動枠組条約締約国会議COP26が開催され、年内には中国の昆明で生物多様性のCOP15(SATOYAMAイニシアチブの推進)が開催される予定である。「1.5℃目標」の実現に向けた具体的な合意形成や生態系損失の実質ゼロを目指すなど、2030年に向け大変意味のある議論が期待される。とりわけ政府として温室効果ガスを2013年度比で2030年度に46%削減することを表明した影響は大きい。

さらに、温室効果ガス排出を2050年までに実質ゼロにする「地球温暖化対策推進法」の改正、新たな「プラスチック資源循環推進法」や「エネルギー基本計画」、「地球温暖化対策計画」の見直しに対しても特に目を配り、エコセンターの活動に関連付けて行動していく必要がある。そのツールのひとつとしてSDGsがあると考えている。

物事を単体で考えるのではなく、総合的なアプローチで解決を図ることがこれから重要となっていく。エコセンターでも1つの課題を原因の分析等を通じて多面的に捉え、それぞれの解決策を考え実践し、大きな課題の解決につなげていく。また事業運営についても事務効率を上げるとともに視野を広げ、持続可能な未来を目指していくため、DX(デジタル・トランスフォーメーション)やSX(サステイナブル・トランスフォーメーション)を目指す。「人新生」の中にあつて新たな時代の扉を開くべく、地道な環境活動のプラットフォームとして、様々な取り組みに挑戦していく。

令和3年度事業に向けたエコセンターの重点ポイントは、「生物多様性の取り組みの推進」、「気候変動対策の強化」、「SDGsの本格的な展開」とし、ラムサール条約登録湿地のワイズユースや令和3年度より新設・開設された気候変動適応課やSDGs推進センターと連携し、活動の幅を広げていく。また、「不履生虫、不踐生草」をスローガンとし、豊かな自然環境を次世代に繋げていけるよう事業展開を図っていく。

- (1) ラムサール条約登録湿地である葛西海浜公園では、生物多様性について今までも様々な取り組みを行ってきた。令和3年度は葛西海浜・臨海公園以外でも自然観察会などの自然環境に関わる企画提案事業を実施していく。生物多様性の保護が地球温暖化対策に通じていることを多くの区民に理解してもらうとともに、次世代に豊かな自然を引き継いでいけるよう希少種や絶滅危惧種の保護を含め取り組んでいく。
- (2) 気候危機対策として、エコセンターでは脱炭素社会の実現を目指し、家庭で簡単に取り組むことのできる「エコライフ講習会」や省エネ生活を学ぶ「体験型バス見学会」などを開催し、楽しみながら学ぶことができる事業を実施していく。また、令和3年4月から区に新設された気候変動適応課や気候変動適応センターと連携し、気候危機対策の充実を図っていく。
- (3) 令和3年4月からオープンしたSDGs推進センターと連携し、これまで以上にSDGsを前面に打ち出し、様々なツールやイベントなどを活用することにより、区民の関心を高め普及啓発を行っていく。また、9月下旬から11月中旬にかけて全区的に開催される「SDGs Month in EDOGAWA」において、「東なぎさクリーン作戦」や「葛西海浜・臨海公園 魅力発見・探検ツアー」、「エシカルをテーマとした講演会」などを集中的に実施しSDGsの理解を深めてもらう。
- (4) 令和2年度よりさらなる食品ロス削減に向け、フードドライブの常設回収を行っている。未利用食品の持ち込みが非常に多く好評を得ているが、ご高齢の方や遠方の方、大量に持ち込みたい方などの持参が難しい方へのフォローができていない。令和3年度は、試験的ではあるが未利用食品を回収に行く自宅訪問サービスの実施を検討していく。
- (5) エコカンパニーえどがわでは、現在レポート提出の9割が紙ベースとなっている。今後ウェブ上でのレポート提出を可能にし、管理システムにおいてもウェブを活用する新たなシステムを導入することで、ペーパーレス化や手続きの効率化を検討していく。
- (6) エコセンターのPR強化のため、令和2年度に作成したパンフレットを各イベントや講演会などで配布し、多くの区民にさらにエコセンターを知ってもらえるよう努めていく。また、今後会員特典としてピンバッチなどのグッズを作成し、会員募集のツールとして活用していくことを検討していく。さらに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するため、動画による事業紹介やオンライン講座などの実施を検討していく。

4. 事業評価

活動項目		令和元年度	令和2年度	増減
事業	事業数（件）	216	93	△123
	参加者数（人）	18,404	2,261	△16,143
会員等	会員数（個人・団体）	563	528	△35
	もったいない運動参加者数（※累計人数）	142,596	142,619	23
財務	区補助金実績（千円）	45,383	39,194	△6,189
	民間等助成金実績（千円）	1,408	1,625	217

5. 科目別事業評価

活動項目	事業数(件)	参加者数(人)
(1) 環境教育・環境学習の推進事業	15	863
(2) 人材育成事業	3	95
(3) 区民・事業者・行政との交流・連携推進事業	64	1,095
(4) 情報の提供及び支援事業	1	20
(5) 自然環境の保全と活用	10	188
計	93	2,261

(1) 環境教育・環境学習の推進事業

○結果・評価

- ①令和2年度のグリーンプラン推進校では、16校（中学校3校、小学校13校）が参加し、1校において出前授業を行った。
- ②学校では感染症対策の徹底を受けて活動自体が厳しく制限されたため、出前授業の依頼は10件、参加生徒数は729人にとどまる結果となり前年度を大きく下回った。
- ③すくすくスクール放課後環境教育も他の事業と同様に、年度の前半はほぼ活動が出来ず、実施校数は5校、参加人数134人となった。秋頃からようやく活動が再開できたが、年末にかけて新型コロナウイルスの感染が再度拡大し、事業の中止を余儀なくされ大幅な参加者数の減少となった。
- ④出前授業のプログラムについて、令和2年度から会員となったNPO法人生態教育センターに講師を依頼することで、新たなメニューの拡大ができ、実際に授業を実施することができた。
- ⑤松江第二中学校の生徒とのオンラインによるインタビューを実施することができた。コロナ禍により、オンラインの会議が増える中、デジタル化を踏まえ取り組むことができた。

○次年度への課題・対策

- ①グリーンプラン推進校では参加校の枠を従来の10校前後から16校へ拡大したことで、内容の幅も広がり活性化が図られることを想定していたが、コロナ禍により活動に大幅な制限がかかることとなった。しかし、今後も参加校数は維持させていき、出前授業も状況を考慮し、しっかり感染症対策を行いながら、地道に実施していく。
- ②令和2年度は、出前授業の実施そのものが困難であったが、令和3年度はESD、SDGsの体系化したプログラムの研究や新しいプログラムが構築できるよう検討していく。
- ③子ども放課後環境教育では、令和2年度に引き続き、すくすくスクールの特徴を生かした教材の開発（省エネ・節電・節水・ごみ減量等）やSDGsに関する教育ツール（サイコロ・付箋）などの活用を検討していく。
- ④環境教育・学習においても、オンラインによるインタビューや会議などのDX（デジタル・トランスフォーメーション）を活用した取り組みを拡大していく。

(1-1) 学校等環境学習支援

項目	計画	実績
環境学習支援（グリーンプラン推進校）	16校	16校（累計159校）

項 目	計 画	実 績
小中学校出前授業（総合学習等）	20 回/1,100 人	7 校 10 回/729 人
子ども放課後環境教育（すくすくスクール等）	28 回/900 人	5 回 134 人

（2）人材育成事業

○結果・評価

- ①コロナ禍の影響により、エコアクション講座は予定していた講座のうち3回のみ実施できた。その中でも、上智大学准教授の井上直己氏や海洋環境専門家の木村尚氏を招いた講演会では、井上氏にはSDGsや食の観点から私たちに何ができるのか、そして、木村氏には東京湾の歴史や生きもの、里海の大切さなどを講演していただき、大変好評であった。
- ②第2回エコアクション講座では、井上直己氏より食は地球環境に影響を与えると同時に、地球環境悪化の影響も受けてしまうなど、地球環境問題の新たな視点を参加者に伝えることができた。また、既に海外の多くの著名人が実践している動物性食品を一切口にしない「ヴィーガン」といった考え方など、食の在り方についても学ぶことができた。
- ③第3回エコアクション講座では、DEXTE-Kの橋爪氏に協力いただき、西なぎさの清掃活動と木村氏による講演会を連続して行い、効果的に学ぶことのできるイベントを実施することができた。また、「DASH 海岸」に出演されている木村氏の講演会であったため、子どもから大人まで多くの区民が参加し好評であった。

○次年度への課題・対策

- ①令和3年度のプログラムは昨年度中に検討を重ね、概ね内容の選定ができています。ただ、コロナ禍の状況を踏まえ、従来のスタイルではなく講演会はオンラインにシフトするなどの開催方法の見直しを検討していく。
- ②令和2年度は見学会が全て中止となったが、令和3年度は見学先との連絡を密に行い、感染症対策を万全にすることで参加者が安全に参加できるように工夫していく。
- ③プログラムのバリエーションを増やすため、タイムリーな内容の選定や講師の人選を行い、より多くの参加者を募る工夫を行っていく。また、座学によって話を聞くだけでなく、環境に関する施設や現場を実際に見て体感してもらえない見学会を実施し、多くの区民が環境について考えるきっかけづくりの場となるよう努めていく。

（2-1）エコアクション講座

項 目	計 画	実 績
エコアクション講座	7 回/400 人	3 回/95 人

（2-2）講演会

項 目	計 画	実 績
環境講演会	1 回/200 人	1 回/89 人

(2-3) 地域活動支援

項 目	計 画	実 績
もったいない講座（出張講座）	5回/180人	—

(3) 区民・事業者・行政の交流・連携の推進事業

○結果・評価

- ①コロナ禍により地域まつりや環境フェア、江戸川区民まつりなど、区主催のイベントはほとんどが中止となり、もったいない運動や会員団体の活動、マイバッグキャンペーンなどのPRを例年と同様のかたちで行うことができなかった。
- ②令和2年度からスタートしたフードドライブ常設回収は、予想をはるかに超える多くの持ち込みがあった。回収個数は4,852個にもものぼり、総重量は約1,471kgとなった。区民からの需要が非常に多いことがわかり、常設回収の重要性を再確認する結果となった。ただ、その反面多くの未利用食品が家庭にあるという現状も浮き彫りになった。
- ③エコカンパニーえどがわでは、コロナ禍で社内の体制や経営の厳しい事業所が多かったことにより、退会事業所が30件と多く、新規で登録した事業所も5件、登録事業所数は330件となり、令和元年度から25件の減少となった。
- ④令和元年度中止となった、プラスチック海洋汚染問題をテーマとした講演会を、大阪商業大学准教授の原田禎夫氏を招き実施することができた。講演会では、会場にプラスチックごみに関するパネル展示も同時に行ったことにより、参加者にプラスチックごみによる海洋汚染問題についてより深く理解してもらうことができた。

○次年度への課題・対策

- ①令和2年度のみどりのカーテンモニター講習会はコロナ禍の影響により実施できなかったが、令和3年度は定員を減らすなどの感染症対策をとりながら実施し、継続してみどりのカーテンを普及していく。また、今後エコセンターのホームページでみどりのカーテンの育て方をレクチャーする動画を発信できるようデジタル化対応を検討していく。
- ②フードドライブ常設回収において、大量の未利用食品を持ち込みたい方や遠方の方、高齢の方など、エコセンターに持ち込むことが困難で相談を受けることがあるため、令和3年度は常設回収に加え、区内どこからでも持ち込むことができるよう自宅訪問回収サービスを試験的に行っていく。
- ③エコカンパニーえどがわについて、登録事業所の手続きの簡素化やペーパーレス化を進める。ウェブ上でレポートの提出ができ、データベースに直接データを取り込み、事務の効率化が図れるようシステムの改修を行うことによって、DX化（デジタル・トランスフォーメーション）を推進していく。
- ④エコカンパニー登録事業者向けに、講演会や見学会、CSR活動として有効な清掃活動などを実施し、環境経営に繋げてもらえるように事業の展開を検討していく。

(3-1) もったいない運動えどがわの推進

項 目	計 画	実 績
もったいない運動登録者の拡大	149,000人	142,619人
環境フェア	5,000人	中止

項 目	計 画	実 績
地域イベントへの参加	14 回/8,300 人	中止
もりあげ隊（ボランティア参加者数）	実施	—

(3-2) 省エネ・新エネルギーの推進

項 目	計 画	実 績
家庭の省エネ診断・説明会	4 回/20 人	—
環境に配慮したエコライフ講座、講習会等	10 回/100 人	2 回/25 人
みどりのカーテンの普及啓発	18 回/430 人	講習会等 中止 交流会 中止 環境フェア 中止
キャンドルナイト（スタンド作り）	実施	4 回/36 人

(3-3) 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進

項 目	計 画	実 績
マイバッグキャンペーン	春・秋 2 回	春・秋 2 回
フードドライブ常設回収	実施	200 件/4,852 個
フードドライブ（未利用食品の回収）	11 回/80 件	—
3Rに関する講座・講習会等	65 回/1,000 人	51 回/749 人
エコセンターおもちゃの病院	12 回/400 人	7 回/285 人

(3-4) 事業者の取り組み推進・支援

項 目	計 画	実 績
エコカンパニーえどがわ登録事業者の拡大	390 件	累計 330 件 (登録件数 5 件)
エコカンパニーえどがわ普及啓発講座 (再掲)	200 人	—
ece 登録事業者への省エネルギー相談	実施	実施

(3-5) 商店（街・会）やスーパーのエコ活動支援

項 目	計 画	実 績
商店街主催イベントへの支援	5 回/1,500 人	実施（エコバッグ配布）

(3-6) イベント等への参加

項 目	計 画	実 績
産業ときめきフェア	200 人	中止
大型商業施設タイアップ事業 (イオン葛西店)	1 回/50 人	—

(3-7) チャレンジ・ザ・ドリーム（中学生職場体験）

項 目	計 画	実 績
チャレンジ・ザ・ドリーム （中学生職場体験）	2回 11人	—

(4) 情報の提供及び支援事業

○結果・評価

- ①令和元年度の課題となっていたホームページの多言語化（英語、中国語、韓国語）を図った。また、ホームページ内に寄付を募るページを作成し、自主財源の獲得によるレジリエント化の一助とした。
- ②情報紙「エコちゃんねる」では、エコセンターにおけるSDGsの取り組みや葛西の海を守り引き継ぐ取り組みなどを紹介し、エコセンターが持続可能な社会を目指して活動していることやラムサール条約登録湿地である葛西海浜公園をPRすることができた。
- ③エコセンターパンフレットを刷新し、組織の概要や主な活動団体の紹介、SDGsの取り組みの紹介などを新たに掲載した。エコセンターをまだ知らない方にも、どのような組織であるのかをよりわかりやすく伝えることのできるツールを作成することができた。
- ④助成金を活用したステンレスマイボトルやステンレスストローなどのオリジナルグッズを作成し、東なぎさクリーン作戦などの清掃活動の際に配布することでマイクロプラスチック海洋汚染問題について注意喚起することができた。また、SDGsを楽しみながら学んでもらえるようSDGsサイコロを作成した。

○次年度への課題・対策

- ①DX化（デジタル・トランスフォーメーション）の一環として、若い世代の参加を募るため、動画を製作しホームページ等で事業紹介を行っていく。また、みどりのカーテン講習会などの様子を動画配信し、講習会に参加しなくてもオンライン上でみどりのカーテンについて学べるよう、区内外への情報発信を検討していく。
- ②新しく作成したエコセンターのパンフレットを活用し、会員の拡大を行っていく。また、外国語版のパンフレットを作成し、海外の方にもエコセンターを知ってもらえるようグローバル化を図っていく。
- ③注目を集める環境分野の活動をするエコセンターの会員であることに、誇りをもって活動していただけるよう、会員への配布を目的とした新たなオリジナルグッズなどを作成し、さらなる活動の意欲向上を図っていく。

(4-1) 情報の発信と提供

項 目	計 画	実 績
情報紙「エコちゃんねる」の発行	4回	52、53、54、55号 各2,000部
ホームページの運営管理	実施	実施
エコセンターパンフレットの作成	—	5,000部
リーフレットの活用 （葛西海浜公園に行ってみよう！）	実施	実施
多目的ルームの活用	実施	実施

(4-2) 他団体との連携・活動支援

項 目	計 画	実 績
江戸川総合人生大学への講師派遣	実施	—
東京湾再生官民連携フォーラム等との連携	実施	実施

(4-3) 相談業務事業

項 目	計 画	実 績
会員等からの団体運営や事業等の相談	実施	実施

(4-4) 会員の拡大

項 目	計 画	実 績
会員向けの講演会・交流会の実施	実施	バス見学会 1回/20人
あらゆる機会を捉えたPR	実施	実施

(5) 自然環境の保全と活用

○結果・評価

- ① コロナ禍で多くの事業が中止となる中、緊急事態宣言の解除の合間を見て、感染症対策を万全に行い、定員も減らしながらではあったが、初の試みである「葛西海浜・臨海公園 魅力発見・探検ツアー」を実施することができた。多様なプログラムを組み込んだ事業を企画したことで、ラムサール条約登録湿地である葛西海浜公園について、より深く子ども達に知ってもらうことができ好評であった。
- ② 葛西の海を舞台にした事業では、「日本野鳥の会東京」や「生態教育センター」、「さざなみ会」「東京都公園協会」、「東京都港湾局」などの関係各所と連携して事業を行うことができた。SDGsの17番目にもあるパートナーシップによって、葛西の海を知ってもらおうという目標の実現に取り組むことができた。
- ③ 東なぎさクリーン作戦では、「東京東部漁業協同組合」や「東京都公園協会」の協力もあり、例年回収できなかった大型ごみを東なぎさから葛西臨海公園へ運搬し回収することができた。
- ④ 令和元年度に企画し、荒天により実施できなかった荒川プラごみクリーン作戦であるが、会場となる現場のヨシ刈りなど準備を重ねていたが、令和2年度も荒天により中止となった。

○次年度への課題・対策

- ① 令和3年度より葛西海浜公園の指定管理者が、「東京都公園協会」から「葛西海浜公園パートナーズ」に変更となったが、東なぎさクリーン作戦や魅力発見・探検ツアーなどの事業をより連携して行い、ラムサール条約登録湿地である葛西海浜公園をより多くの区民に知ってもらえるようさらなるPRを行っていく。
- ② 東なぎさクリーン作戦では、東なぎさに栈橋がないため、毎回上陸の調整が難しい中、生物調査も干潟で行うことができるよう調整していく。一方、生物調査を別の日に設定することの検討も行っていく。

③生物多様性の取り組みとして、絶滅危惧種「ムジナモ」の保存・育成や希少種である「自生野生ラン」の調査・記録などを通じて、江戸川区の豊かな自然を後世に引き継いでいけるよう取り組んでいく。

(5-1) 自然復元・再生事業

項 目	計 画	実 績
河川や海岸のクリーン作戦を通じた自然環境の復元	2回/150人	2回/45人
絶滅種や生物多様性に関する啓発 (ムジナモ・ビオトープ)	4回/80人	4回/63人

(5-2) 自然体験・自然観察会

項 目	計 画	実 績
自然体験や自然観察会等の実施	15回/300人	3回/63人
一之江境川親水公園自然観察会	90人	中止

(5-3) ラムサール条約の登録・生物多様性の保全

項 目	計 画	実 績
ラムサール条約登録湿地（葛西海浜公園）のワイズユース及びPR	実施	実施
関係機関・関係団体・地域との連携	実施	実施
ラムサール条約登録湿地を船から見学する船上観察会（再掲）	30人	中止
葛西海浜・臨海公園 魅力発見・探検ツアー	実施	17人